## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) (PCT36 条及びPCT規則 70)

| REC'D       | 2 2 | JUL | 2005 |
|-------------|-----|-----|------|
| <b>WIPO</b> |     |     | POT  |

| 出願人又は代理人   の書類記号 PH-2243-PCT   | 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。   |   |
|--|--|---|
| 国際出願番号<br>PCT/JP2004/014455  | 国際出願日<br>(日. 月. 年) 24. 09. 2004  | 優先日<br>(日.月.年) 24.09.2003   |
| 国際特許分類(I P C) Int.Cl. <sup>7</sup> G01N33/5  | 73, 33/68  |   |
| 出願人 (氏名又は名称)<br>マルハ株式会社  |  |   |
| 法施行規則第57条(PCT36条)の 2. この国際予備審査報告は、この表紙: 3. この報告には次の附属物件も添付される。   「 附属書類は全部で          | を含めて全部で 4 ページれている。 ページである。 ページである。   | ?からなる。<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・ |
| b. <b>「</b> 電子媒体は全部で<br>配列表に関する補充棚に示す<br>ブルを含む。 (実施細則第80                             | ように、コンピュータ読み取り可能な形式<br>2 号参照)  | 【電子媒体の種類、数を示す)。<br>による配列表又は配列表に関連するテー                                   |
| 4. この国際予備審査報告は、次の内容:  「ク 第 I 欄 国際予備審査等 「 第 I 欄 優先権 「 第 II 欄 新規性、進歩性 「 第 IV 欄 発明の単一性の | を含む。<br>報告の基礎<br>生又は産業上の利用可能性についての国際で<br>の欠如<br>に規定する新規性、進歩性又は産業上の利<br>武及び説明<br>な献 |   |

| 国際予備審査の請求費を受理した日<br>24.09.2004   | 国際予備審査報告を作成した日<br>30.06.2005 |      |      |
|----------------------------------|------------------------------|------|------|
| 名称及びあて先                          | 特許庁審査官 (権限のある職員)             | 2 J  | 9408 |
| 日本国特許庁 (IPEA/JP)<br>郵便番号100-8915 | 加々美一惠                        |      |      |
| 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号                | 電話番号 03-3581-1101 内線         | 泉 32 | 5 2  |

| 第I概         | 報告の基礎  |
|-------------|--|
|             |  |
| 1. Ea       | 国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。  |
|             | この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。  |
| <u>jana</u> | それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。   |
| ]           | PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査<br>PCT規則12.4にいう国際公開  |
| Ė           | PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査   |
| ·           | ·  |
|             | 報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され  |
| に定替え        | 用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)   |
| V           | 出願時の国際出願書類   |
| _           | 明細書  |
| •           | 第 ページ、出願時に提出されたもの  |
|             | 第 ページ* 付けで国際予備審査機関が受理したもの  |
|             | 第       ページ*、       付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ*、       付けで国際予備審査機関が受理したもの  |
|             | 請求の範囲  |
| •           | 第 項、出願時に提出されたもの  |
| •           | 第  |
|             | 第  |
|             | 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの   |
| Г           | 図面   |
|             | 第 ページ/図、出願時に提出されたもの  |
|             | 第       ページ/図*、       付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       付けで国際予備審査機関が受理したもの  |
|             | 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの   |
| Г           | 配列表又は関連するテーブル  |
|             | 配列表に関する補充欄を参照すること。   |
|             |  |
| 3.          | 補正により、下記の書類が削除された。   |
|             | <b>「</b> 明細書 第 ページ   |
|             | 『 請求の範囲 第  |
|             | <ul><li>□ 図面 第 第 ページ/図</li><li>□ 配列表(具体的に記載すること)</li></ul>   |
|             | <ul><li>配列表 (具体的に記載すること)</li><li>配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)</li></ul>   |
|             | , man say and a say a sa |
|             |  |
| 4.          | この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))  |
|             |  |
|             | 「明細書 第 第 ページ         「請求の範囲 第  |
|             |  |
|             | ■ 配列表 (具体的に記載すること)   |
|             | ■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)   |
|             |  |
|             |  |
|             |  |
| * 1         | に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。  |
| T 4.        | ichy コン の名のロイ C A V Ubdic Sorber Serier C BTA C C A Q の O O  |

## 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/014455

| 1. 見解         |            |   |
|---------------|------------|---|
| 新規性 (N)       | 請求の範囲 1-15 | 有 |
|               | 請求の範囲      |   |
|               | 請求の範囲 1-15 | 有 |
|               | 請求の範囲      | 無 |
| 産業上の利用可能性(IA) | 請求の範囲 1-15 | 有 |
|               | 請求の範囲      | 無 |

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

## 請求の範囲 1-15 について

国際調査で引用した文献には、ヒトリポカイン型プロスタグランジンD合成酵素と各種疾患や異常妊娠・破水との相関について記載されているが、いずれの文献にも、ヒトリポカイン型プロスタグランジンD合成酵素と妊娠中毒との相関については記載されていないし、示唆もされていない。

よって、請求の範囲1-15に係る発明は、新規であって、進歩性を有する。

## 第四概 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細背及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲8,12は、胎児・胎盤機能の評価方法に関するものであるが、それがどのような評価を指すのか、また、どのように評価をするのかが、明細書に開示されておらず、十分な裏付けがなされていない。